



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,778,474	3.9	135,525	△2.7	176,321	1.5	112,247	△2.9
26年3月期第2四半期	2,674,582	39.4	139,299	—	173,686	788.6	115,577	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 194,908百万円 (50.4%) 26年3月期第2四半期 129,608百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.30	—
26年3月期第2四半期	12.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,089,294	3,373,794	39.7
26年3月期	7,082,288	3,237,995	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,816,938百万円 26年3月期 2,683,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当方針につきましては、平成27年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期通期の連結業績につきましては、売上高5兆6,500億円、経常利益4,000億円、当期純利益2,500億円(27.40円/株)を予想しております。 ※詳細につきましては、4ページ「1. 当第2四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,503,214,022 株	26年3月期	9,503,214,022 株
② 期末自己株式数	378,852,875 株	26年3月期	378,513,168 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,124,597,665 株	26年3月期2Q	9,081,728,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1．当第2四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3．四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(減価償却費情報)	10

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、中国やその他新興国における成長ペースの鈍化が続いたものの、米国については好調な企業業績を背景に引き続き景気が改善し、全体として緩やかな成長が継続しました。

日本経済については、消費税増税影響等による個人消費の低迷は続いたものの、企業収益の持ち直しによる設備投資の復調や公共投資の前倒し発注等もあり、景気は緩やかながらも回復してきました。

(当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	24,662	23,836	1,591	1,582
エンジニアリング	1,553	1,343	48	36
化学	1,122	1,150	43	70
新素材	182	192	11	6
システムソリューション	948	814	72	48
合計	28,469	27,336	1,768	1,743
調整額	684	590	5	7
四半期連結損益計算書計上額	27,784	26,745	1,763	1,736

第2四半期：4月1日～9月30日の6ヶ月累計

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、土木・建築部門での季節差等による減少や、一部製造業向けにおける消費税増税影響等はあったものの、これらの影響を除けば、復興需要の本格化や設備投資の回復等もあり、概ね堅調でした。また、輸出については、世界経済の緩やかな回復を背景に、概ね堅調に推移しましたが、国際市況は、中国鉄鋼メーカーによる高水準の生産が継続したこと等から、予断を許さない状況が継続しました。

こうした状況下、当社は収益改善に向けた取組みを継続し、製鉄セグメントとして、売上高は2兆4,662億円、経常利益は1,591億円となりました。

当社では、本年1月以降、名古屋製鐵所において、停電事故及び火災事故が計5件発生しました。株主及び関係者の皆様に多大なご心配とご迷惑をお掛けし、深くお詫び申し上げます。現在、社長を本部長とする危機管理本部の下に社外有識者を含めた事故対策委員会を設置し、個々の事故原因の究明と再発防止に向けた対策の検討及び実行に全社を挙げて取り組んでおります。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、本年5月に買収した欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社とのシナジー発揮等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めております。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は1,553億円、経常利益は48億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料、ディスプレイ材料、有機EL材料等の機能材料事業の業績が比較的堅調に推移した一方、ニードルコークス、エポキシ樹脂の需要・市況低迷が継続していることに加え、スチレンモノマー市況下落の影響により化学品事業が前期に対し減益となりました。

化学セグメントとして、売上高は1,122億円、経常利益は43億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の製品の需要が堅調に推移するとともに、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体の需要が増加しました。

新素材セグメントとして、売上高は182億円、経常利益は11億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、受注力の強化及び収益力の向上に向けた諸施策に取り組み、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進しております。また、アジア地域における一層の事業拡充を図るため、本年8月、インドネシアに現地法人を設立致しました。

システムソリューションセグメントとして、売上高は948億円、経常利益は72億円となりました。

(当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2兆7,784億円、営業利益は1,355億円、経常利益は1,763億円及び四半期純利益は1,122億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、中国やその他新興国の成長ペースの鈍化が続くものの、米国経済は引き続き堅調に推移すると見込まれます。日本経済については、消費税増税の影響はあるものの、緩やかに回復し、総じて堅調に推移すると見込まれます。

国内鉄鋼需要については、消費税増税影響による需要減はあるものの、底堅い公共投資や設備投資の増加により、全体として堅調に推移すると見込まれます。輸出についても、堅調な米国経済を背景に、世界鉄鋼需要は概ね順調に推移することが見込まれますが、国際市況については、中国鉄鋼メーカーによる高水準の生産が継続することが懸念されるなか、鋼材需給やアジア市況の動向等について予断を許さない状況が継続すると見込まれます。

こうしたなか、当社としては、中期経営計画の完遂に向けて、計画に掲げた各種施策を引き続き強力に推進していくなど、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成26年度通期としては、名古屋製鐵所のコークス炉火災事故の影響等はあるものの、国内を中心とした堅調な需要動向への着実な対応、コスト改善の継続等により、前回公表の連結経常利益4,000億円を目指したいと考えております。

(利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき2円(連結配当性向16%)とさせていただきますことと致しました。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が27,904百万円減少し、退職給付に係る負債が14,506百万円増加し、利益剰余金が27,824百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,101百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,098百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,303	85,637
受取手形及び売掛金	589,802	563,910
たな卸資産	1,225,014	1,249,359
その他	354,791	345,090
貸倒引当金	△1,540	△1,628
流動資産合計	2,273,371	2,242,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,473	715,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,078,995	1,061,965
その他（純額）	807,810	805,537
有形固定資産合計	2,612,280	2,583,349
無形固定資産	94,079	99,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,196	1,914,246
退職給付に係る資産	111,958	98,357
その他	157,727	154,976
貸倒引当金	△3,324	△3,080
投資その他の資産合計	2,102,557	2,164,500
固定資産合計	4,808,916	4,846,924
資産合計	7,082,288	7,089,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,267	678,753
短期借入金	435,357	330,548
コマーシャル・ペーパー	32,000	20,000
1年内償還予定の社債	65,000	40,000
未払法人税等	36,894	24,254
引当金	3,078	3,490
その他	577,539	602,970
流動負債合計	1,811,137	1,700,018
固定負債		
社債	425,668	405,672
長期借入金	1,313,248	1,259,454
引当金	13,739	6,311
退職給付に係る負債	157,373	178,945
その他	123,125	165,098
固定負債合計	2,033,155	2,015,482
負債合計	3,844,293	3,715,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,469
利益剰余金	1,652,054	1,709,072
自己株式	△62,882	△62,987
株主資本合計	2,380,162	2,437,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,831	246,177
繰延ヘッジ損益	△3,099	2,734
土地再評価差額金	2,554	2,554
為替換算調整勘定	71,565	74,455
退職給付に係る調整累計額	42,644	53,937
その他の包括利益累計額合計	303,496	379,859
少数株主持分	554,335	556,855
純資産合計	3,237,995	3,373,794
負債純資産合計	7,082,288	7,089,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,674,582	2,778,474
売上原価	2,312,504	2,408,920
売上総利益	362,077	369,554
販売費及び一般管理費	222,777	234,028
営業利益	139,299	135,525
営業外収益		
受取利息	2,237	2,453
受取配当金	8,606	9,320
持分法による投資利益	28,909	39,402
その他	35,698	29,407
営業外収益合計	75,452	80,585
営業外費用		
支払利息	13,513	10,483
その他	27,552	29,306
営業外費用合計	41,065	39,789
経常利益	173,686	176,321
特別利益		
投資有価証券売却益	31,132	5,273
特別利益合計	31,132	5,273
特別損失		
設備休止関連損失	14,599	10,193
特別損失合計	14,599	10,193
税金等調整前四半期純利益	190,219	171,400
法人税等	66,671	51,372
少数株主損益調整前四半期純利益	123,548	120,028
少数株主利益	7,971	7,780
四半期純利益	115,577	112,247

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,548	120,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,766	54,373
繰延ヘッジ損益	△6,540	5,735
為替換算調整勘定	△27,722	△51
退職給付に係る調整額	-	11,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,443	3,258
その他の包括利益合計	6,059	74,880
四半期包括利益	129,608	194,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,750	188,609
少数株主に係る四半期包括利益	8,858	6,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,383,604	134,328	115,042	19,256	81,414	2,733,646	△59,063	2,674,582
セグメント利益 (経常利益)	158,245	3,649	7,002	659	4,841	174,397	△711	173,686

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,466,234	155,328	112,230	18,270	94,892	2,846,956	△68,481	2,778,474
セグメント利益 (経常利益)	159,173	4,870	4,378	1,177	7,259	176,859	△537	176,321

(減価償却費情報)

第2四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	161,424	154,576

2014年度第2四半期決算について

<損益実績(連結)>

	2014 上実	2013 下実	2013下実 →2014上実	2014上見 (7/31公表)
売上高	27,784	28,415	- 631	27,500
経常利益	1,763	1,874	※1 - 111	1,500
特別損益	▲ 49	215	※2 - 264	
当期純利益	1,122	1,271	- 149	850
<一株当たり当期純利益>	< 12.3 >	< 13.9 >	< - 1.6 >	< 9.3 >
有利子負債	20,779	22,963	- 2,183	
D/ELレシオ	0.74	0.86	-0.12	

※1 連結経常利益の対前半期及び対前回公表分析

	2013下実 →2014上実	対前回
連結経常利益 差異	-110	+260
1. 製鉄事業	-40	+230
① 生産出荷	+40	-30
② 販売価格・構成	-220	+180
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+400	~
④ 物流費・電力他コストアップ	-110	~
⑤ コスト改善(統合効果含む)	+150	-50
⑥ 在庫評価差	-150	+100
⑦ グループ会社	+40	+100
⑧ 名古屋 停電・コークス炉火災事故影響	-90	-70
⑨ その他	-100	~
2. 非鉄事業	-80	+40
3. 調整額	+10	-10

※2 特別損益内訳

	2014 上実	2013 下実	2013下実 →2014上実
特別損益合計	▲49	215	- 264
投資有価証券売却益	52	255	- 203
設備休止関連損失	▲101	▲40	- 61

<諸元>

(1) 当社

	2014 上実	2013 下実	2013下実 →2014上実	2014上見 (7/31公表)
連結粗鋼生産量(万t)	2,402	2,389	+ 13	2,430程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	2,288	2,264	+ 24	2,320程度
鋼材出荷量(万t)*1	2,111	2,105	+ 6	2,130程度
鋼材価格(千円/t)*1	86.8	87.6	-0.8	86程度
為替(円/\$)	103	102	1円安	102程度

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2014 上実	2013 下実	2013下実 →2014上実	2014上見 (7/31公表)
粗鋼生産量(万t)	5,556	5,571	- 15	5,560程度
鋼材消費(万t) *2	3,193	3,336	- 143	3,197
(ウチ 製造業)	(2,010)	(2,092)	(- 82)	(2,031)
<製造業比率>	< 63.0% >	< 62.7% >	<+ 0.2% >	< 63.5% >
普通鋼鋼材消費(万t)	2,540	2,668	- 128	2,536
建設	1,118	1,180	- 62	1,103
製造業	1,422	1,488	- 66	1,433
特殊鋼鋼材消費(万t)	653	668	- 15	661
国内メーカー間在庫(万t)	*3 593	568	+ 25	
薄板三品在庫(万t)	*4 433	411	+ 21	

*2 当社推定値 *3 9月末(速報) *4 8月末(確報)

<セグメント情報>

	2014 上実	2013 下実	2013下実 →2014上実	2014上見 (7/31公表)
売上高	27,784	28,415	- 631	27,500
製鉄	24,662	24,943	- 281	24,500
エンジニアリング	1,553	1,798	- 245	1,400
化学	1,122	1,150	- 28	1,150
新素材	182	179	+ 3	160
システムソリューション	948	984	- 36	860
調整額	▲ 684	▲ 640	- 44	▲ 570

	2014 上実	2013 下実	2013下実 →2014上実	2014上見 (7/31公表)
経常利益	1,763	1,874	- 111	1,500
製鉄	1,591	1,630	- 39	1,360
エンジニアリング	48	140	- 92	50
化学	43	30	+ 13	30
新素材	11	7	+ 4	5
システムソリューション	72	79	- 7	50
調整額	▲ 5	▲ 13	+ 8	5

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、前回(7/31)公表のとおり、1株につき2円(連結配当性向16%)とさせていただきますことと致しました。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

2014年度業績見通しについて

2014年10月30日
新日鐵住金株

<損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2014FY 見通し			2014上実 →2014下見	2013FY 実績	2013FY実 →2014FY見	2014FY見 (7/31公表)
	上実	下見					
売上高	56,500	27,784	28,716	+ 932	55,161	+ 1,339	
経常利益	4,000	1,763	2,237	※1 + 474	3,610	※2 + 390	4,000
当期純利益	2,500	1,122	1,378	+ 256			
<一株当たり当期純利益>	< 27.4 >	< 12.3 >	< 15.1 >	< + 2.8 >			

※1 連結経常利益差異の内訳

2014上実 →2014下見	
連結経常利益 差異	+470
1. 製鉄事業	+360
① 生産出荷	+150
② 販売価格・構成	-1,000
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+1,000
④ 物流費・電力他コストアップ	-100
⑤ コスト改善(統合効果含む)	+250
⑥ 在庫評価差	-100
⑦ グループ会社	-60
⑧ 名古屋 停電・コークス炉火災事故影響	+20
⑨ その他	+200
2. 非鉄事業	+80
3. 調整額	+30

※2 連結経常利益差異の内訳

2013FY実 →2014FY見	
連結経常利益 差異	+390
1. 製鉄事業	+340
① 生産出荷	+200
② 販売価格・構成	-1,200
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+2,000
④ 物流費・電力他コストアップ	-400
⑤ コスト改善(統合効果含む)	+800
⑥ 在庫評価差	-460
⑦ グループ会社	+130
⑧ 名古屋 停電・コークス炉火災事故影響	-240
⑨ その他	-490
2. 非鉄事業	+10
3. 調整額	+40

<諸元>

(1) 当社

	2014FY 見通し			2013FY 実績	2014上実 ↓ 2014下見	2013FY実 ↓ 2014FY見
	上実	下見				
連結粗鋼生産量(万t)	4,860程度	2,402	2,460程度	4,816	+ 58程度	+ 44程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	4,610程度	2,288	2,320程度	4,567	+ 32程度	+ 43程度
鋼材出荷量(万t)*1	4,290程度	2,111	2,180程度	4,202	+ 69程度	+ 88程度
鋼材価格(千円/t)*1 為替(円/\$)	86程度 105程度	86.8 103	85程度 107程度	86.0 100	- 1.8程度 4円安程度	- 5円安程度

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2014FY 見通し			2013FY 実績	2014上実 ↓ 2014下見	2013FY実 ↓ 2014FY見
	上実	下見				
鋼材消費(万t) *2 (うち製造業)	6,471 (4,048)	3,193 (2,010)	3,278 (2,038)	6,507 (4,083)	+ 85 (+ 28)	- 36 (- 35)
<製造業比率>	< 62.6% >	< 63.0% >	< 62.2% >	< 62.7% >	< - 0.8% >	< - 0.2% >
普通鋼鋼材消費(万t)	5,165	2,540	2,625	5,184	+ 85	- 19
建設	2,295	1,118	1,177	2,297	+ 59	- 2
製造業	2,870	1,422	1,448	2,887	+ 26	- 17
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,306	653	653	1,323	-	- 17

*2 当社推定値

(参考)セグメント情報

(単位:億円)

	2014FY 見通し			2013FY 実績	2014上実 ↓ 2014下見	2013FY実 ↓ 2014FY見
	上実	下見				
売上高	56,500	27,784	28,716	55,161	+ 932	+ 1,339
製鉄	50,000	24,662	25,338	48,779	+ 676	+ 1,221
エンジニアリング	3,200	1,553	1,647	3,141	+ 94	+ 59
化学	2,300	1,122	1,178	2,301	+ 56	- 1
新素材	360	182	178	372	- 4	- 12
システムソリューション	1,950	948	1,002	1,798	+ 54	+ 152
調整額	▲ 1,310	▲ 684	▲ 626	▲ 1,231	+ 58	- 79

	2014FY 見通し			2013FY 実績	2014上実 ↓ 2014下見	2013FY実 ↓ 2014FY見
	上実	下見				
経常利益	4,000	1,763	2,237	3,610	+ 474	+ 390
製鉄	3,550	1,591	1,959	3,212	+ 368	+ 338
エンジニアリング	165	48	117	177	+ 69	- 12
化学	90	43	47	100	+ 4	- 10
新素材	20	11	9	13	- 2	+ 7
システムソリューション	155	72	83	127	+ 11	+ 28
調整額	20	▲ 5	25	▲ 21	+ 30	+ 41

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

1. 事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鐵物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) (株)日鐵神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鐵鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鐵商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鐵エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成について) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(スラグ販売会社の統合に関する基本合意について) スラグ販売会社の統合・再編
	2014.10月	(設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合に関する基本合意について) 当社国内設備の総合的な競争力強化、海外事業拠点における設備戦力基盤の確保

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 国内生産体制の最適化
	2015.1月 (2014.9月公表)	(子会社株式の譲渡に関するお知らせ) 日鉄住金エレクトロデバイス(株)の全株式の日本ガイシ(株)への譲渡
2015年度	2015.4月 (2014.7月公表)	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編(基本合意)について) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編

2. 主要な海外事業投資の進捗

社名(%: 当社グループ出資比率)		投資額 *	主要設備	製造能力	FY13	FY14	FY15
自動車用鋼板等	 AM/NS Calvert 50% (アメリカ) (ArcelorMittal とのJV)	約 15.5億\$ (買収金額総額)	熱延、冷延 CGL等	530万ト/年 - 熱延	★ 14/2		
	 TENIGAL 49% (メキシコ) (Ternium とのJV)	約 300百万\$	CGL	40万ト/年	★ 13/8		
	 JCAPCPL 49% (インド) (TATA とのJV)	約 400億円	CAPL	60万ト/年		★ 14/5	
	 KNSS 80% (インドネシア) (PTKS とのJV) 	約 300百万\$	GAPL	48万ト/年			FY17 稼働開始
	 NSGT 100% (タイ)	約 300百万\$	CGL	36万ト/年	★ 13/10		
	 ICI 80% (アメリカ) (No4 鍛造プレスライン新設)	約 46百万\$	No4 鍛造 プレスライン	約 130万本/年	鍛造プレス能力 (270万本→400万本)		★ FY15稼働開始
	 BNA 50% (中国) (宝鋼とのJV)	約 11 億元	No4 CGL 新設	42万ト/年	CGL能力 (125万ト→167万ト)		★ FY15稼働開始
 NSCh 42% (中国) (NBC中国の能力増強)	約 32 億元	酸洗・伸線・ 熱処理	42千ト/年			★ FY15稼働開始	
建材	 NSBS 50% (シンガポール他) (BlueScope とのJV)	554百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万ト/年 - CGL	★ 13/3 JV設立		
	 CSVC 30% (ベトナム) (CSC とのJV)	約 1,150百万\$ (JV 合計額)	CDCM	120万ト/年	★ 13/4		
	 KOS 80% (インドネシア) (PTKS とのJV) 	約 200百万\$	中小形形鋼、 鉄筋棒鋼、平鋼	約 50万ト/年			FY16 稼働開始

* 合併契約締結時、又は意思決定時における公表数値。

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2015年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			下期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2013年度	2,808	2,774	5,582	2,814	2,757	5,571	11,152
2014年度	2,767	2,788	5,556	()2,798程度			

()経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メカ問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2012.10末	554	(139.0)	407	18.4
2012.11末	543	(142.0)	394	18.3
2012.12末	546	(151.9)	392	17.9
2013.1末	549	(146.0)	397	17.7
2013.2末	541	(146.3)	383	18.7
2013.3末	541	(125.8)	385	19.7
2013.4末	544	(143.0)	382	19.2
2013.5末	548	(135.9)	383	19.7
2013.6末	561	(146.0)	386	19.7
2013.7末	536	(127.3)	376	19.0
2013.8末	554	(147.1)	392	18.6
2013.9末	553	(133.5)	388	18.7
2013.10末	561	(135.0)	388	18.0
2013.11末	549	(125.5)	382	18.0
2013.12末	565	(138.5)	393	18.5
2014.1末	576	(136.4)	409	20.0
2014.2末	573	(140.7)	399	22.0
2014.3末	568	(126.6)	411	23.4
2014.4末	567	(139.0)	413	22.9
2014.5末	579	(143.7)	424	23.1
2014.6末	583	(142.8)	420	22.1
2014.7末	558	(130.9)	410	21.5
2014.8末	593	(163.1)	433	21.1
2014.9末*	593	(143.4)		21.3

*2014.9末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2013年度	1,130	1,147	2,277	1,141	1,062	2,203	4,480
2014年度	1,105	1,160	2,264			2,330程度	4,590程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋国内連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2013年度	1,213	1,214	2,427	1,226	1,163	2,389	4,816
2014年度	1,186	1,216	2,402			2,460程度	4,860程度

【参考：単独ベース】 当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2013年度	1,150	1,152	2,302	1,163	1,101	2,264	4,567
2014年度	1,129	1,159	2,288			2,320程度	4,610程度

5. 鋼材出荷量（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2013年度	1,029	1,068	2,097	1,038	1,067	2,105	4,202
2014年度	1,043	1,068	2,111			2,180程度	4,290程度

6. 鋼材平均価格（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2013年度	82.5	86.3	84.4	86.7	88.4	87.6	86.0
2014年度	87.6	86.0	86.8			85程度	86程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山）

単位：%

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2013年度	49	47	48	45	45	45	46
2014年度	46	47	46			47程度	47程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2013年度	98	98	98	100	103	102	100
2014年度	102	103	103			107程度	105程度

9. 設備投資額(工事ベース)及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2013年度	2,570	3,318
2014年度	3,200程度	3,200程度

以 上